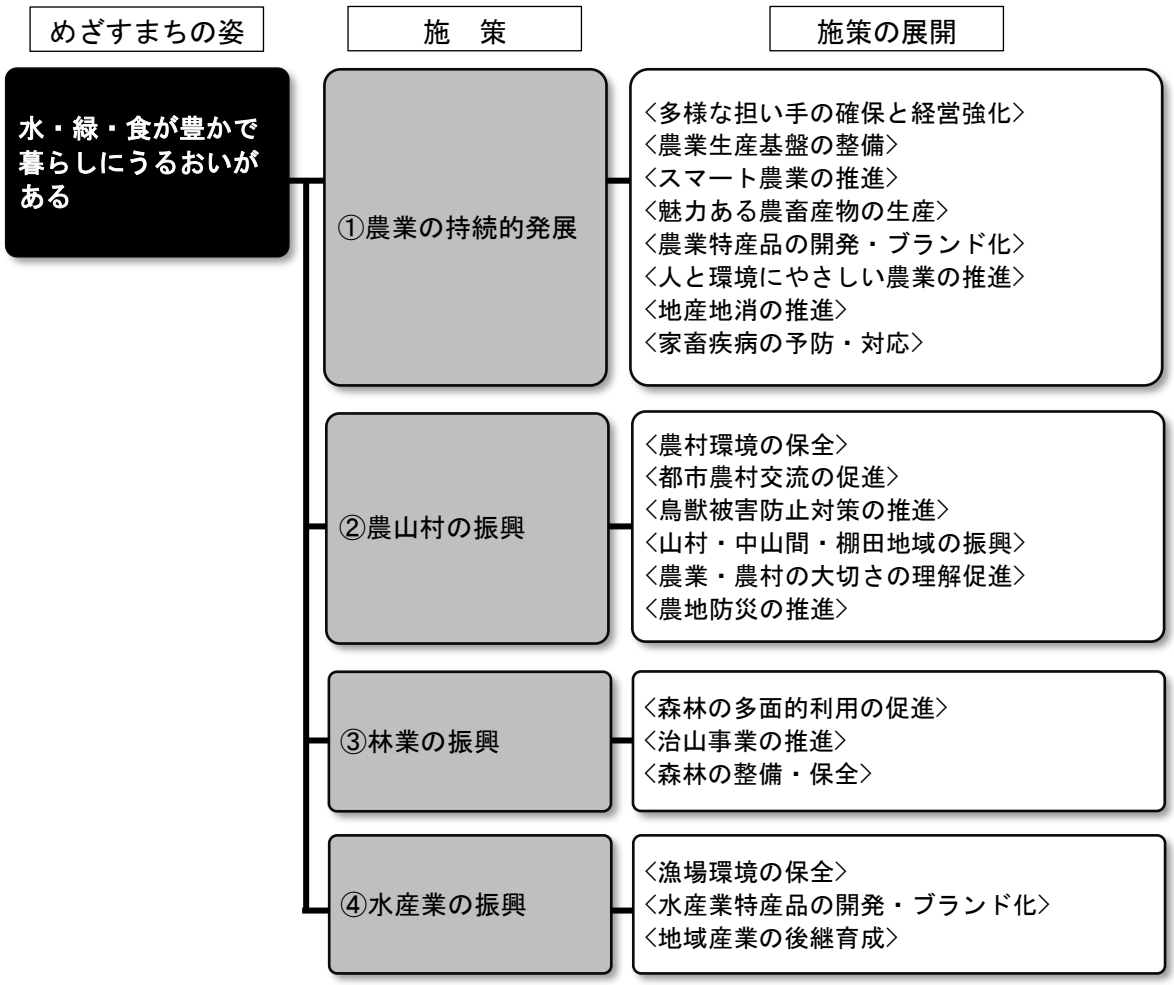
第４章　農林水産施策

第１節　農林水産施策の体系

１　高岡市総合計画第４次基本計画の概要

高岡市の将来像「豊かな自然と歴史・文化につつまれ 人と人がつながる 市民創造都市 高岡」の実現を図るため、農林水産業に関わる施策の体系については、目指す姿「水・緑・食が豊かで暮らしにうるおいがある」において、次のとおり構成している。



2　第３期高岡市農林水産業振興プランの概要

高岡市では、令和３年度から令和８年度までを計画期間とする「第３期高岡市農林水産業振興プラン」を策定した。

事業承継、担い手・後継者確保、熟練農業者の技術継承など「ひとづくり」への対応が大きな課題となっていることから、農林水産業の基盤となる「ひとづくり」を軸とし、農林水産業の成長を促す産業政策と、農山漁村の活性化を促す地域政策を車の両輪として、各種施策を展開していく。

目指すべき姿

皆でつくり、育て、つなげていく　進化する農林水産業・農山漁村

基本施策	施策	施策展開・方向性
Ⅰ　高い競争力とイノベーションにより成長する農林水産業の実現	1　多様な担い手の確保と経営基盤強化	1）担い手の経営基盤の強化
		2）多様な担い手の確保
	2　農業生産基盤の整備	1）優良農地の確保
		2）大区画化・汎用化、農業用水利施設の戦略的な保全管理の推進
	3　新技術活用等による効率化・省力化	1）スマート農業技術等の普及促進
		2）新たな栽培技術・品種等の導入促進
	4　魅力ある農畜産物の生産	1）需要に応じた魅力あるコメ生産の推進
		2）水田のフル活用の推進
		3）園芸作物の振興
		4）畜産の振興
	5　農業特産品の開発・ブランド化	1）ブランド化・６次産業化の推進
		2）高岡の農・食の魅力発信
		3）販路の開拓・拡大
	6　人と環境にやさしい農業の推進	1）環境保全型農業の推進
		2）地域循環型社会の構築
	7　林業の振興	1）森林の整備・保全
		2）治山事業の推進
	8　水産業の振興	1）漁場環境の保全
		2）水産業特産品の開発・ブランド化
Ⅱ　農林水産業を核とした地域コミュニティの機能維持・発揮	1　農山漁村環境の整備	1）快適な農村環境の整備
		2）地域の活動支援
	2　都市農村交流の促進	1）交流・体験イベントの推進
		2）農山漁村に関わるボランティアの育成
	3　鳥獣被害防止対策の推進	1）鳥獣被害防止対策の強化及び地域ぐるみで行う体制づくり
	4　山村・中山間・棚田地域の振興	1）地域コミュニティの維持
		2）地域資源を生かした産業の推進
Ⅲ　農林水産業・農山漁村と関わり合う仕組みづくり	1　農林水産業・農山漁村の大切さの理解促進	1）食育の推進
		2）農林水産業に関わる体験活動の促進
	2　地産地消の推進	1）地場産品の消費拡大
		2）需要に応じた農作物の栽培の推進
	3　他分野との連携の推進	1）他分野との連携の推進
Ⅳ　災害や異常気象等を見据えた安全安心な農林水産業の確立	1　自然災害への備え	1）防災・維持補修の推進
		2）災害に強い農作物づくりの推進
	2　循環型農林水産業の確立	1）山・川・海を循環する農林水産業の取組
	3　家畜疾病の予防・対応	1）家畜疾病予防
		2）特定家畜伝染病（鳥インフルエンザ、豚熱等）の予防・対応
	4　新しい生活様式による農林水産業の振興	1）地消地産、循環型経済への対応
		2）省人力化への対応
		3）新たな流通・販路の開拓

第２節　農業の持続的発展

１　多様な担い手の確保と経営強化

(1)　農地の利用集積の促進

経営規模の拡大を目指す意欲的な農業者に対する農地の利用集積が円滑に進むよう調整を行うとともに、まとまった農地の貸付を行う農家や地域に対し支援する等により、農地の利用集積を促進する。

①　農地中間管理事業

農地の耕作に係る権利を効率的に担い手へ集積し、農地集約を促すため、農地中間管理機構が、農地の出し手と地域の担い手との調整役として、まとまった形で農地を貸し出す「農地中間管理事業」を実施している。

【令和７年度実績】　農地中間管理機構を通じた集積面積　142.32ha

また、本事業がより円滑に進むよう、次の取組みを行っている。

ｱ　地域計画の策定

地域農地の将来方針や集約に向けた取り組みを、目標地図を含めて検討する「地域計画」の策定や、地域の話合いの支援。

・地域計画の策定地域数　24 地域(市街化区域を除く全地域で策定)

ｲ　機構集積協力金の交付

農地中間管理事業の効率的な実施のため、中間管理機構に対し農地を貸し出す農家に対し協力金を交付

【令和７年度実績】　１件　14,712 千円

②　中山間地域等条件不利農地集積支援事業

新たに中間管理機構を通じて借り入れた「未整備農地等の条件不利農地」に対して、畦倒しなどほ場条件の向上作業を行う担い手へ支援を実施している。

【令和７年度実績】　２件　360 千円

(2)　農業経営体の育成支援

新規就農者、認定農業者、集落営農等の多様な経営体の育成・確保を図る上で必要となる農業用機械や施設の導入等への、ハード面に対する支援を総合的に実施している。

①　農地利用効率化等支援交付金

生産の効率化、経営規模の拡大など、経営向上に必要な農業用機械や施設等の導入の際に必要な費用の一部を支援する。

【令和７年度実績】　２件　12,541 千円

②　農業経営基盤強化資金利子助成金

認定農業者が農業経営改善計画を達成するため必要となる資金（スーパーL 資金）を日本政策金融公庫より借受けた場合、利子の一部を助成することにより、利用者の負担を軽減している。

※　認定農業者制度とは、効率的で安定した農業経営を目指す農業者が作成した、自らの農業経営の改善を図るための計画を、農業経営基盤強化促進法及び基本構想に基づき市長が認定し、計画の目標達成に向けた支援措置を講じていく制度であり、令和８年３月現在、高岡市の認定農業者は、115 名である。

【令和７年度実績】

交付対象者：１経営体　　借入件数：１件　　利子助成額：７千円

③　集落営農活性化プロジェクト促進事業

集落営農組織が将来にわたって持続的に発展することができるよう、若者等の雇用、共同利用機械等の導入などを支援するもの。

【令和７年度実績】

・若者等を雇用する際の費用：０件

・共同利用機械の導入支援：０件

(3)　集落営農等の組織化・法人化の支援

経営管理の合理化や、円滑な経営規模の拡大や新たな品種等の作付けに取り組む意欲的な農業者に対し、導入に係る費用を支援し、経営力の強化を促進している。

農業経営体法人化支援事業

農業経営体が経営基盤強化を図るために行う法人化の取組を支援するもの。

【令和７年度実績】　０件

(4)　地域農業団体の活動支援

農業技術の研修等による地域農業者の向上を図る高岡市農業者協議会や、担い手の総合的な対策に取り組む高岡地域担い手育成総合支援協議会など、地域農業団体の活動を支援し、地域農業者の経営力の向上を図っている。

①　高岡地域担い手育成総合支援協議会への助成　　860 千円

行政・農協等、農業関係機関が一体となって、地域の担い手育成に取り組む協議会を構成し、スマート農業の推進、担い手の経営力の向上の推進を図っている。

②　高岡市農業者協議会への助成　　860 千円

地域農業の担い手となる農業者で構成する高岡市農業者協議会において、農業者の技術向上や各種研修等、情報共有・連絡調整を図っている。

③　農協営農指導事業強化事業　　1,692 千円

農協が実施する営農情報誌の発行や技術研修会の開催等、営農指導事業の強化に要する経費に対して支援し、農産物の栽培技術の高位平準化や集落での組織化、担い手の育成に努めている。

(5) 新規就農の促進

新たに就農を志向する青年農業者等に対し、就業初期の資金支援や円滑な経営継承など、次世代を担う人材の確保・育成に取り組んでいる。

① 経営開始資金・農業次世代人材投資資金事業

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して資金を交付し、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図っている。

【令和７年度実績】　２件　3,300 千円

② 経営発展支援事業（国庫補助事業）

次世代を担う青年就農者が就農後の経営発展のために必要な機械・施設の導入等の費用を補助している。

【令和７年度実績】　０件

③ 新規就農者経営安定化事業（県補助事業）

経営の不安定な就農初期段階の青年就農者が導入する機械・施設等の費用を補助し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図っている。

【令和７年度実績】　１件　4,375 千円

④ 就農準備研修事業

受入農家への謝金や研修生の傷害保険を支給し、先進農家等での実践的な研修を円滑に実施できるよう支援している。

【令和７年度実績】　１件　　330 千円

(6) 経営継承・後継者確保の推進

将来にわたって地域の農業を担う経営体を確保するため、担い手の経営を継承し発展させる取組を推進している。

経営継承・発展支援事業

経営を継承した農業者が行う、経営を発展させる取り組みについて補助し、農業後継者の保を図っている。

【令和７年度実績】　０件

(7) 多様な担い手の確保に向けた取組み

多様な担い手が主体となった地域営農体制が構築できるよう、障がいのある方など多様な人材が活躍できるよう、「農福連携」を中心に取り組みを進めている。

たかおか農福連携推進事業

農業者の労働不足の解消、障がいのある方の働く場の確保等を目的に、農福連携に関する講演会や農業者と福祉事業所の交流・マッチングの機会のある農福連携セミナーを開催した。

2　農業生産基盤の整備

(1)　大区画化・汎用化・農業用水利施設の保全管理の推進

本市農業の競争力の強化を図るため、農地の大区画化や高収益作物に転換するための汎用化に取り組み、また、持続的な営農活動を推進するべく、農業用施設の整備や保全管理に対する支援を図っている。

①　かんがい排水事業

1）基幹水利施設ストックマネジメント事業

国営、県営事業で造成されたダム、頭首工、幹線用排水路等について、機能保全計画に基づき対策工事を行う。

事　業　名	県営基幹水利施設 ストックマネジメント事業	地 区 名	庄西２期地区
完工・継続	継続	事業年度	令和３年度～令和 11 年度
総 事 業 費	3,976,000 千円	負担区分	国 50% 県 29% 市 14% 地元 7%
事　業　量	水路工Ｌ＝9,983ｍ	受益面積	Ａ＝4,146ha
令和6年度まで事業費	1,572,000 千円	進 捗 率	39.5%
令和７年度事業費	500,000 千円	事業内容	用水路工Ｌ＝1,460ｍ

事　業　名	県営水利施設整備事業 (基幹水利施設保全型)	地 区 名	五位2期地区
完工・継続	継続	事業年度	令和６年度～令和９年度
総 事 業 費	658,000 千円	負担区分	国 50% 県 29% 市 14% 地元 7%
事　業　量	ダム監視制御設備　1式	受益面積	Ａ＝3,005ha
令和6年度まで事業費	15,000 千円	進 捗 率	2.3%
令和７年度事業費	56,000 千円	事業内容	ダム監視制御設備　1式

事　業　名	県営水利施設等保全高度化 事業	地 区 名	国吉地区
完工・継続	継続	事業年度	令和６年度～令和 10 年度
総 事 業 費	460,000 千円	負担区分	国 50% 県 29% 市 19% 地元 2%
事　業　量	排水路工Ｌ＝2,206m	受益面積	Ａ＝59ha
令和6年度まで事業費	20,000 千円	進 捗 率	4.3%
令和７年度事業費	130,000 千円	事業内容	排水路工Ｌ＝461m

② 農地耕作条件改善事業

基盤整備促進事業　用排水路の新設又は改修

事　業　名	基盤整備促進（用排水路整備）	地 区 名	立野２期地区
完工・継続	継続	事業年度	令和６年度～令和８年度
総 事 業 費	136,000 千円	負担区分	国 50% 県 14% 市 20% 地元 16%
事　業　量	水路工Ｌ＝1,960m	受益面積	Ａ＝23.4ha
令和6年度まで事業費	36,000 千円	進 捗 率	26.5%
令和７年度事業費	50,000 千円	事業内容	用水路工 L=830m

③ 県単独農業土木事業

公共（国庫補助）事業等の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の整備、市街地周辺の農業用用水路の通年通水を確保するための整備及び公共関連事業の整備

年度	地区数	総事業費（単位：千円）
令和５年度	3	10,928
令和６年度	7	11,875
令和７年度	5	12,676

④ 市単独農業土木事業

公共（国庫・県補助）事業等の採択基準に適合しない小規模な土地改良施設の整備、市街地周辺の農業用用排水路の通年通水を確保するための整備及び公共関連事業の整備

年度	地区数	総事業費（単位：千円）
令和５年度	18	59,111
令和６年度	59	48,479
令和７年度	16	14,249

⑤　農地整備事業

効率的かつ安定的な経営体を育成するため、農地の大型区画（１ha）を実施用排水路、農道、暗渠排水、客土、区画整理、営農用水等の総合整備

事　業　名	農地整備事業 （経営体育成型）	地 区 名	大滝一期地区
完工・継続	継続	事業年度	平成 31 年度～令和 10 年度
総 事 業 費	892,000 千円	負担区分	国 50% 県 27.5% 市 11% 地元 11.5%
事　業　量	区画整理　22.5ha 暗渠排水　16.7ha	受益面積	Ａ＝22.5ha
令和6年度まで事業費	788,000 千円	進 捗 率	88.3%
令和７年度事業費	20,000 千円	事業内容	区画整理　1.0ha

事　業　名	農地整備事業 （経営体育成型）	地 区 名	大滝二期地区
完工・継続	継続	事業年度	令和２年度～令和 10 年度
総 事 業 費	1,072,000 千円	負担区分	国 50% 県 27.5% 市 11% 地元 11.5%
事　業　量	区画整理　27.9ha 暗渠排水　22.0ha	受益面積	Ａ＝27.9ha
令和6年度まで事業費	764,600 千円	進 捗 率	71.3%
令和７年度事業費	180,000 千円	事業内容	区画整理　2.4ha、暗渠 4.0ha

事　業　名	農地整備事業 （経営体育成型）	地 区 名	駒方地区
完工・継続	継続	事業年度	令和３年度～令和 10 年度
総 事 業 費	971,000 千円	負担区分	国 50% 県 27.5% 市 11% 地元 11.5%
事　業　量	区画整理　29.8ha 暗渠排水　29.8ha	受益面積	Ａ＝35.2ha
令和6年度まで事業費	505,000 千円	進 捗 率	52.0%
令和７年度事業費	190,000 千円	事業内容	区画整理　6.5ha 測量設計　一式

⑥　農道整備事業

農道の新設若しくは改良又はこれと併せて行う用地整備、駐車場整備、ライフライン収容施設整備若しくは生態系保全施設の整備

⑦　農村総合整備事業

農業生産基盤の整備と農業集落道、営農飲雑用水、ライフライン収容施設、集落防災安全施設、農村公園等農村生活環境基盤及び情報基盤施設、集落農園等農村交流基盤の総合的整備

⑧　土地改良施設管理事業

土地改良施設の維持管理等

事　業　名	土地改良施設維持管理適正化事業		
令和6年度事業費	21,447 千円	負担区分	国 30% 県 30% 市 15% 地元 25%

(2)　優良な農地の確保・有効利用

農業振興地域制度、農地転用許可制度の適切な運用や、農業以外の農地利用との調整を図り、計画的かつ秩序ある土地利用を促進している。

①　農業振興地域整備計画

高岡市では、農業振興地域の整備に関する法律（昭和 44 年法律第 58 号、以下「農振法」という。）に基づき、他の土地利用との調整を図りながら優良農地を確保するため、昭和 46 年２月に「高岡農業振興地域」として県知事より指定を受け、昭和 48 年４月「高岡農業振興地域整備計画」を策定し、各地域の農地整備等の施策を重点的に行う区域（農用地区域）を設定し、計画的に事業を実施することにより、農業の健全な発展を図ってきた。

平成 17 年 11 月の旧高岡市と旧福岡町との合併後、平成 18 年４月に県知事の「高岡農業振興地域」指定を受け、平成 18 年７月「高岡農業振興地域整備計画」を策定、平成 23 年度に見直しを実施している。

②　農用地区域の変更手続き事務（農振除外等）

経済事情の変動等により、農用地区域内の農地を宅地等の農業上の用途以外に転用する場合、農振法に基づき「高岡農業振興地域整備計画」の農用地利用計画で定める農用地区域を非農用地区域に変更する農振除外や、非農用地区域から農用地区域へ変更する農振編入に係る手続き事務を行っている。

高岡市では、毎月除外願を受付し、概ね２月に１度農用地利用計画の変更を実施している。

【令和６年度実績】

一般変更	除　外	22 件	3.13ha
	編　入	0 件	0ha
軽微変更	用途区分変更	2 件	0.01ha

※年度内に最終公告を行い、計画変更を行ったもの

(3) 農業委員会

① 農業委員会の役割

農地法、農業経営基盤強化促進法等の法律の規定に基づく業務や農地利用の最適化の推進に関する業務を行っている。また、農業経営の合理化など農業振興についての対策、農業及び農業者に関する課題について関係行政機関等への意見の提出を行っている。

② 農業委員会の構成（令和８年４月１日現在）

ｱ 農業委員

19 名（男性 16 名、女性３名）

任期：令和６年５月１日から令和９年４月 30 日

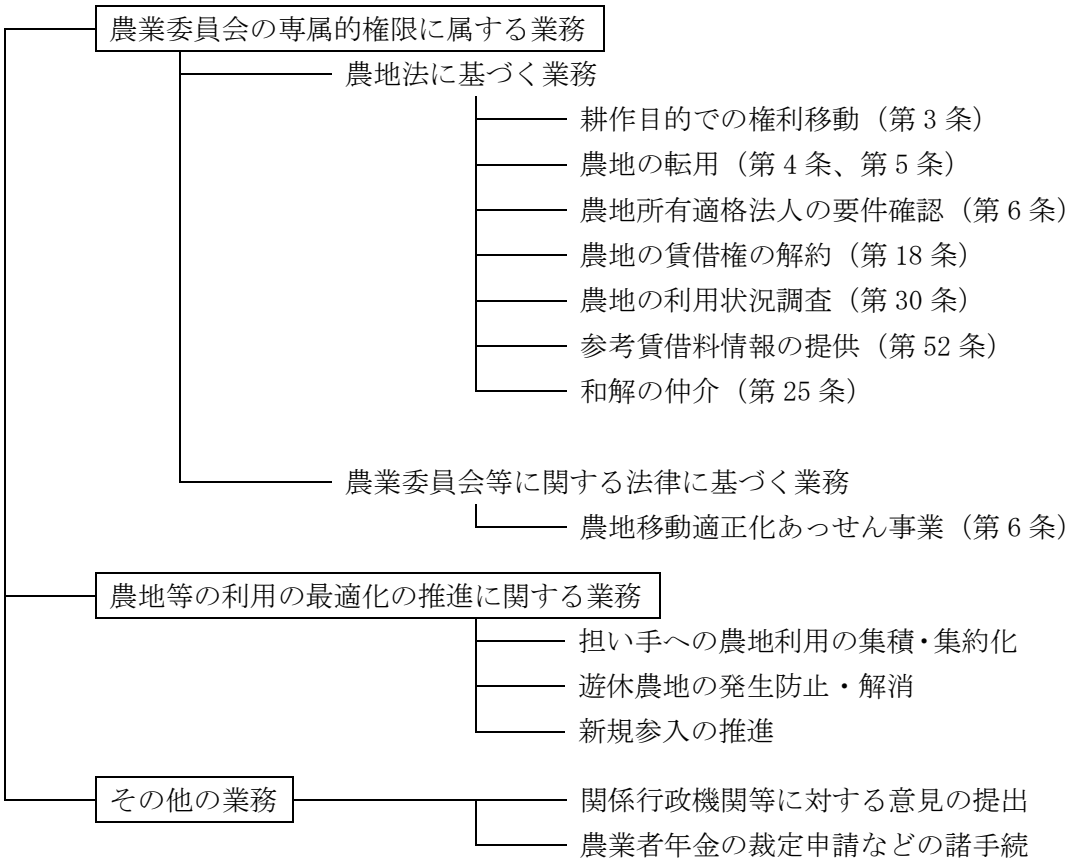
ｲ 農地利用最適化推進委員

29 名（男性 29 名）

任期：令和６年５月１日から令和９年４月 30 日

③ 農業委員会の事業概要

農業委員会の業務体系



３　スマート農業の推進

スマート農業機械等の導入推進

高齢化が著しく営農の継続のために作業の省力化や効率化が必要である経営体を中心にスマート農業技術の導入を推進し、若年世代への技術の継承を通じた持続的な営農体制の確立に取り組んでいる。

①　とやま型集落営農スマート農機導入事業

高齢化が進む集落営農の作業効率化・省力化のため、スマート農業機械等の導入経費を支援している。

【令和７年度実績】　２件　　2,217 千円

②　たかおかスマート農業推進事業

農薬散布等汎用性の高い農業用ドローンの技能認証に係る経費や、国や県の支援が受けにくい小規模経営体を中心に、スマート農業機械等を導入する経費を支援している。（高岡地域担い手育成総合支援協議会を通じ支援）

【令和７年度実績】

スマート農業機械導入　　４人

農業用ドローン技能認証　８件

４　魅力ある農畜産物の生産

⑴　需要に応じた魅力あるコメ生産の推進

消費者需要に応じた魅力ある米づくりを推進するため、高温対策や病気の予防など高岡産米の品質向上に取り組んでいる。

経営所得安定対策推進事業

生産者の主体的な取組みを基本に、行政と生産者等が一体となって需要に応じた米の計画生産の徹底と麦・大豆等の本格的生産を推進し、安定した水田農業経営を図っている。

また、経営所得安定対策の円滑な実施のため、その事務を担う高岡市農業再生協議会に対して支援している。

【令和７年度実績】

経営所得安定対策推進指導費補助金　10,729 千円

⑵　水田のフル活用の推進

麦・大豆・園芸作物等の生産振興による水田のフル活用を進め、生産性の高い水田農業の確立に取り組んでいる。

①　水田利活用対策事業（県転作補助金）

担い手の経営安定と園芸特産物の生産振興を図るため、県推進品目及び地域特産振興品目の生産者に対して支援している。

【令和７年度実績】

とやま型水田フル活用促進事業費補助金　3,968 千円

② 園芸作物拡大支援事業（市転作補助金）

水田における園芸作物への転作及び稼げる経営体の育成を図るため、地域特性を活かした園芸品目を生産する農業者または営農組織に支援するもの。

【令和７年度実績】

園芸作物拡大支援補助金　7,106 千円

(3) 園芸作物の振興

生産拡大を図るための機械整備等の導入の支援や地域特性を生かした園芸作物等の作付けを推進し、産地化に取り組んでいる。

① 野菜価格安定対策事業

野菜生産出荷安定法に基づき、野菜の適正価格を保証し、計画出荷を促進するため、野菜価格安定基金へ資金造成し、野菜生産者の経営安定を図っている。

【令和７年度実績】

富山県野菜協会負担金　　55 千円

野菜価格安定事業負担金　　0 千円

② 野菜共同出荷推進事業

共選共販体制の推進を図り、消費者に品質の良い野菜を安定的に供給するため、野菜出荷組合が行う選別、規格検査及び運営費に対し支援している。

【令和７年度実績】

野菜共同出荷推進事業補助金　90 千円

③ 園芸生産力向上支援事業

軟弱野菜をはじめとした園芸作物の生産拡大を図るため、農業者の園芸施設（耐雪型パイプハウス）の導入を支援している。

【令和７年度実績】

園芸生産力向上支援事業補助金　500 千円

④ 稼げる！園芸産地スケールアップ事業

水田での園芸作物の生産拡大や次世代まで続く園芸産地の育成を図るため、「稼げる！園芸産地プラン」に基づく産地の生産・販売の拡大に必要な機械・施設の導入・整備を支援している。

【令和７年度実績】

稼げる！園芸産地スケールアップ事業費補助金　0 千円

⑤ リーディング経営体ステップアップ加速化事業

水田での園芸作物の生産拡大や次世代まで続く園芸産地の育成を図るため、「稼げる！園芸産地プラン」に基づく産地の技術向上や販路拡大等に向けた取組みを支援している。

【令和７年度実績】

リーディング経営体ステップアップ加速化事業費補助金　1,463 千円

⑥　園芸産地における事業継続強化対策

自然災害発生にあらかじめ備え、災害に強い産地を形成するため、園芸産地における非常時の対応能力向上に向けた複数農業者による事業継続計画の策定や事業継続計画の実行に必要な体制整備等に必要な取組みを支援している。

【令和７年度実績】

園芸産地における事業継続強化対策補助金　117 千円

(4)　畜産の振興

牛乳・牛肉・卵などの畜産物の加工や販売促進に取組み、高付加価値化に努めている。

畜産振興事業

飼料自給基盤の強化、家畜改良増殖の促進を図り、畜産経営の合理化及び畜産農家の飼養環境改善に努めている。

【令和７年度実績】

高能力受精卵等導入事業補助金　85 千円

５　農業特産品の開発・ブランド化

ブランド化、６次産業化の支援

農林水産業者が生産物の価値を高めるための加工や販売等に取り組む６次産業化や販売促進による魅力発信を推進している。

①　農畜水産物高付加価値化・販路拡大推進支援事業

農畜水産物を活用した６次産業化など、農畜水産物及び既存農業加工商品の付加価値を高める取組み又はインターネット販売等の販路拡大に係る取組みに対して支援し、農業者の所得向上を図っている。

【令和７年度実績】

農畜水産物高付加価値化・販路拡大推進支援事業補助金　244 千円

②　呉西圏域ブランド育成事業

６市連携地場産献立「呉西（ゴーセイ）な日!!」

児童生徒の地場産物への理解を深めることと地産地消の推進を図るため、６市の小・中・義務教育学校・特別支援学校において、呉西地区の地場産物を使用した共通の献立を提供している。献立名は、分かりやすく親しみが持てるよう、とやま呉西圏域の「呉西」と特別感を出す「豪勢」をかけた、「呉西（ゴーセイ）な日!!」とした。

・提供期間　令和７年 11 月 21 日～11 月 28 日

・献立内容

献　立　名	６市の地場産物	産　地
ゴーセイなメンチカツ	越中万葉牛（牛肉）	高岡市
	稲葉メルヘン牛（牛肉）	小矢部市
	氷見放牧豚（豚肉）	氷見市
	たかはたポーク（豚肉）	砺波市
	なんとポーク（豚肉）	南砺市
	キャベツ	射水市
	玉ねぎ	砺波市、南砺市
	小松菜	高岡市、射水市
６市ミックスゼリー	りんご果汁	高岡市、砺波市、小矢部市
	りんご果肉	氷見市、南砺市
	梨果汁	射水市

③　高岡市農業特産物振興協議会への助成

市内農業特産物の生産振興を図るため、高岡市農業特産物振興協議会が行う活動に対し、支援を行っている。

【令和７年度実績】

高岡市農業特産物振興協議会活動促進事業補助金　68 千円

④　高岡市果樹協会への助成

市内産果樹の生産振興を図るため、高岡市果樹協会が行う活動に対し、支援を行っている。

【令和７年度実績】

高岡市果樹協会活動促進事業補助金　75 千円

６　人と環境にやさしい農業の推進

地球温暖化防止・生物多様性保全等に資する取組支援

化学肥料や農薬の低減、有機肥料等の活用を推進し、環境保全に効果の高い営農活動の普及に取り組んでいる。

①　環境保全型農業直接支援対策事業

化学肥料や化学合成農薬を５割以上軽減する取組みと、地球温暖化防止や生物多様性保全に高価の高い取組みを一体的に行った農家に交付金を交付し、環境にやさしい農業の実践を促している。

【令和７年度実績】　取組経営体　３件　　2,357 千円

② **高岡市堆肥施用推進事業**

環境にやさしい地域循環型農業の推進を図るため、市内で発生する牛糞堆肥の活用推進に取り組む農業者の面積に応じて支援を行っている。

【令和７年度実績】

堆肥施用奨励金　　取組経営体　11 件　　918 千円

７　地産地消の推進

地域で採れる農畜水産物や地場産食材を使った料理の紹介など、地場産品の魅力発信に努めている。

① **地場野菜等活用推進事業**

地域で生産された安全で新鮮な農産物を地域の人が消費する地産地消を推進し、地元農産物の消費拡大を図るため、「たかおか地産地消推進ネットワーク」が行う「地場産食材を使用した学校給食レシピ集」の製作等の活動に支援を行っている。

【令和７年度実績】

地場野菜等活用推進事業補助金　300 千円

８　家畜疾病の予防・対応

予防接種や防疫対策を継続的に行い、家畜疾病の発生防止に努めるとともに、発生した際に適切にまん延防止ができるよう体制づくりに努めている。

① **家畜防疫対策事業**

家畜のワクチン等の接種に対する支援を行い、法定伝染病の侵入を未然に防止するとともに、人畜共通感染症対策等に努め、安全・安心な畜産物の供給体制の確立に努めている。

【令和７年度実績】

家畜防疫対策事業補助金　765 千円

② **家畜診療事業**

家畜診療を行う獣医師と委託契約を結び、酪農家、肉用牛農家、養鶏・育雛農家を定期的に巡回し、家畜の疾病予防・衛生指導や飼養管理指導を行い、畜産経営の安定を図っている。

【令和７年度実績】

家畜の疾病予防・衛生指導等業務委託　2,000 千円

第３節　農山村の振興

１　農村環境の保全

豊かで美しい農山漁村コミュニティとその恩恵が将来にわたって維持発展できるよう、地域活動の充実や継続を支援している。また、農林水産業や農山漁村の将来の姿について、地域ビジョンを持った活動支援に取り組み、地域が主体となったコミュニティ機能の維持向上に取り組みやすい環境づくりを図っている。

多面的機能支払支援事業

農地･水･環境の良好な保全と質的向上を図るため、平成 19 年度から地域ぐるみで行う農地、水路等の資源の日常管理と農村環境の向上に資する共同活動に対し支援してきた。平成 23 年度から農地周りの水路・農道等の施設の長寿命化のため、新たに集落に支援を強化している。

①　農地維持支払交付金

ｱ　水路の草刈り、泥上げ、農道の砂利補充などの基礎的な保全管理活動

【令和７年度実績】

ｲ　取組地区　125 地区

ｳ　取組面積　Ａ＝3,932ha

②　資源向上支払交付金（共同活動）

ｱ　水路、農道等の施設の軽微な補修及び、農村環境の保全活動

【令和７年度実績】

ｲ　取組地区　100 地区

ｳ　取組面積　Ａ＝3,341ha

③　資源向上支払交付金（施設の長寿命化）

ｱ　老朽化が進む農業用用排水路、農道などの施設の長寿命化のための補修・更新等の活動

【令和７年度実績】

ｲ　取組地区　51 地区

ｳ　取組面積　Ａ＝1,615ha

2　都市農村交流の促進

(1)　高岡市里山交流センター管理事業

高岡市里山交流センターは、都市農村交流を通じて里山を整備、活用する技術を普及し、里山の保全と地域の活性化を図ることを目的とする施設であり、指定管理者制度を活用して里山活性化協議会が運営を行っている。

里山活性化協議会では、日常の維持管理及び以下の事業を実施している。

①　里山活用事業

里山を活用した都市住民と地域住民の交流（年 12 回程度）

②　歴史探訪・里山整備事業

西山歴史街道に関する学習会、史跡への散策路整備

③　森林整備支援事業

森林整備に取り組む自治会、ボランティア団体等の支援

④　ホームページ等による情報発信

里山交流センターの施設機能、活動計画、活動報告等の情報発信

(2)　高岡市五位山交流館管理事業

高岡市五位山交流館は、五位山地域の中心にある五位地区の淵ヶ谷小学校跡地に都市部との交流促進及び地域住民の生涯学習活動支援の拠点として整備された施設である。指定管理者制度を活用し五位山交流館管理運営協議会が運営を行っている。

五位山交流館管理運営協議会では、日常の維持管理業務のほか、五位山の地域資源を活用した講座や体験学習を行う交流イベントを定期的に実施している。

3　鳥獣被害防止対策の推進

(1)　野生鳥獣による農作物被害の現状

カラスやイノシシ等による農作物被害が報告されており、平成 22 年ごろからイノシシによる農作物被害が増加したが、侵入防止柵の普及等により近年はイノシシによる被害は減少傾向である。

・野生鳥獣による農作物被害金額の推移　（単位：千円）

年度／鳥獣種	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
被害総額	1,938	1,702	1,906	793	956
うちイノシシ	1,468	1,633	1,285	793	956
うちカラス	470	69	621	0	0
その他	0	0	0	0	0

（農業水産課調）

(2) 鳥獣被害防止対策に係る事業

① 有害鳥獣駆除事業

地元猟友会の中から編成する高岡市野生鳥獣捕獲隊（高岡隊・福岡隊）に委託し、農林水産物の被害防止のため、鳥獣の捕獲や目撃時の痕跡確認等を実施する。イノシシの捕獲については、H30 年度から、被害防止対策に積極的に取り組むことが見込まれる者を市長が任命し、非常勤の公務員である高岡市鳥獣被害対策実施隊が主に実施している。

・イノシシ捕獲頭数 （単位：頭）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
高岡市	199	425	451	462	360

（農業水産課調）

・カラス捕獲羽数 （単位：羽）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
高岡市	223	272	376	905	638

（景観みどり課、農業水産課調）

② 鳥獣被害防止総合対策事業（国庫補助事業）

農林水産業関係者や地元猟友会、関係行政機関によって構成する高岡市鳥獣被害防止対策協議会が国庫補助事業を活用し、電気柵や捕獲檻の整備、生息環境管理（藪の刈り払い等）を実施している。

・イノシシ用電気柵総延長 （単位：m）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
高岡市	198,866	201,312	202,312	204,952	206,484
（うち単年度増加延長）	(10,085)	(2,446)	(1,000)	(2,640)	(1,532)

（農業水産課調）

・イノシシ用侵入防止柵（ワイヤーメッシュ柵）総延長 （単位：m）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
高岡市	—	—	—	1,500	1,500
（うち単年度増加延長）				(1,500)	(0)

（農業水産課調）

・イノシシ用捕獲檻設置数 （単位：基）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
計	126	128	135	141	153

（農業水産課調）

・生息環境管理実施集落数

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
計	5	5	5	6	7

（農業水産課調）

③　鳥獣被害対策強化支援事業（県補助事業）

県、市及び関係機関で構成する高岡市鳥獣被害防止対策協議会が、県補助事業を活用し、耐雪型恒久柵を整備している。

・イノシシ用耐雪型恒久柵総延長　（単位：m）

年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
計	3,300	8,080	8,080	8,080	8,080

（農業水産課調）

④　クマに係る事業

令和３年度から、クマ用のＡＩカメラを試験的に設置し運用を行っている。

（設置地区）福岡町沢川、福岡町栃丘、手洗野、東海老坂

・クマ出没および痕跡の報告数推移

年度／鳥獣種	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
目撃数	9	5	8	11	12
痕跡確認	2	0	1	1	0
うち人身被害	0	0	0	0	0

（農業水産課調）

４　山村・中山間・棚田地域の振興

(1)　中山間地域等農業活性化支援事業

西山丘陵地の一部は、中山間地にあり、傾斜地が多いなどの立地特性から、担い手の減少・高齢化等により耕作放棄田が増加し、農業・農村の多面的機能の低下が懸念される。

このため、平成 22 年度に「中山間地域等直接支払高岡市基本方針」を、平成 27 年度にはこれを引き継ぐ「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画」を策定し、山村振興法、棚田地域振興法指定（沢川、五位、小野、西明寺、栃丘、山川、東保新、下山田集落）及び県知事特認（勝木原、西広谷、上野集落）地域に対し、耕作放棄地の発生を防止し地域農業の振興及び多面的機能の高度発揮を図る観点から、農業生産条件の不利を補正する中山間地域等直接支払交付金を交付し支援を実施している。

なお、棚田地域の持続的発展等のため令和元年度に施行された棚田地域振興法に基づき、本交付金内に棚田地域振興のための加算制度が設けられた。令和２年度には管内４地域（沢川、山川、東保新、下山田）、令和３年度は新たに管内１地域（五位）について国の指定及び活動計画の認定を受け、令和４年度は５地域（沢川、五位、山川、東保新、下山田）について当該加算の交付による活動支援を行った。

【令和７年度実績】

交付対象面積　10 集落　1,307,300 ㎡　27,267 千円

うち棚田地域振興活動加算対象面積　４集落　460,323 ㎡　4,807 千円

(2)　みどりの山村地域活性化事業

本市の中山間地域である五位山地域は高齢化や人口減少等の深刻な課題を抱えている。このような中、地域の存続に向け中山間地の豊かな自然や竹の子などの地域ブランドを活用し、地域間交流を図りながら、中山間地域の活性化に取り組む事業を補助している。

実施事業

①　イベント実績　　竹の子まつり（５月）、秋の収穫祭（11 月）

②　特産品開発事業　竹の子等

③　竹林整備等

(3)　官民連携による地域振興施設活用事業

令和３年度より、旧とやま・ふくおか家族旅行村（現呼称：モンラック・タカオカ）の事業を継承した北陸ミサワホーム株式会社と連携し、中山間地域拠点施設の維持や都市農村交流、地域活性化を目的として、避難所機能の整備、施設周辺の環境整備、地元団体が実施する地域活性化事業への協力等を実施している。

施設の概要

・所 在 地　〒939-0152　高岡市福岡町五位 57 番地２

・連 絡 先　0766-75-0989

・ＵＲＬ　https://takaoka-yamaboushi.com/

５　農業・農村の大切さの理解促進

食・農の魅力発信事業（農業センター）

農業に関する技術・情報発信等を行う高岡市農業センターを「食・農の魅力発信拠点」として、技術研修、交流イベントの実施等各種事業を展開していくこととした。

６　農地防災の推進

農業生産を維持し、農村居住者の生命や財産を守る農地防災・保全施設等の整備及び土地改良施設の管理を図っている。

農地防災事業

防災ダム、ため池等農業用用排水施設、農業用河川工作物、排水機場、排水路等の整備

事　業　名	県営農村地域防災減災事業	地 区 名	針山口六ケ用水一期地区
完工・継続	継続	事業年度	令和５年度～令和11年度予定
総 事 業 費	5,342,000 千円	負担区分	国 55% 県 35% 市 10% 地元 0%
事　業　量	水路工Ｌ＝3,270㎞ 調整池	受益面積	Ａ＝268.5ha
令和6年度まで事業費	230,000 千円	進 捗 率	4.3%
令和７年度事業費	800,000 千円	事業内容	水路工 L=500m 測量設計　一式 用地補償　一式

事　業　名	県営農村地域防災減災事業	地 区 名	射水排水機場地区
完工・継続	新規	事業年度	令和７年度～令和10年度予定
総 事 業 費	1,045,000 千円	負担区分	国 55% 県 35% 市 10% 地元 0%
事　業　量	ポンプ施設改修一式	受益面積	Ａ＝3,032ha
令和6年度まで事業費	－	進 捗 率	1.1%
令和７年度事業費	12,000 千円	事業内容	西部排水機場　４号ポンプ

第４節　林業の振興

１　治山事業の推進

森林の維持造成を通じて、山地に起因する災害から生命、財産を守り生活環境の保全を図る。

(1)　**国庫補助治山事業**　　地すべり防止事業・・・・・・・・・石堤平尾
（事業主体；県）　　復旧治山事業・・・・・・・・・・・・　－
山地災害重点地域総合対策事業・・・五位、境、勝木原

治山施設機能強化事業・・・・・・・　－
保育事業・・・・・・・・・・・・・・太田　外

(2)　**県営県単治山事業**・・・・・・・・・・・・・・・・・　－
（事業主体；県）

(3)　**補助県単治山事業**　　治山災害復旧事業・・・・　－
（事業主体；市）

【治山事業の実績】　　（令和８年３月 31 日現在）（単位：千円）

年度 / 事業区分	令和４年		令和５年		令和６年		令和７年		事業主体
	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	箇所	事業費	
復旧治山事業	—	—	—	—	—	—	—	—	富山県
予防治山事業	—	—	—	—	—	—	—	—	富山県
山地災害重点地域総合対策事業	1 (1)	46,628 (43,175)	1 (1)	53,281 (41,967)	— (1)	— (51,257)	2 (1)	49,607 (87,683)	富山県
緊急治山事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
保安林改良事業	—	—	—	—	—	—	—	—	富山県
地すべり防止事業	— (1)	— (26,872)	1 (1)	9,240 (36,000)	— (1)	— (26,000)	— (1)	— (63,947)	富山県
治山施設機能強化事業	—	—	—	—	—	—	—	—	富山県
保育事業	1	777	1	1,132	1	892	1	751	富山県
県営県単治山事業	1 —	209 —	— (2)	— (2,951)	—	—	—	—	富山県
県単保安林整備事業	—	—	— (1)	— (201)	— (1)	— (907)	—	—	富山県
補助県単治山事業	1 (2)	1,778 (6,753)	—	—	—	—	—	—	高岡市
計	4 (4)	49,392 (76,800)	3 (5)	63,653 (81,119)	1 (3)	892 (78,164)	3 (2)	50,358 (151,630)	

（※括弧は繰越事業）

２　森林の整備・保全

(1)　高岡市森づくりプランの概要

①　目的と位置付け

高岡市森づくりプランは、富山県森づくり条例に基づき、県が策定した「富山県森づくり基本計画」に沿って、高岡市の森づくりに関する基本的な方針を定めるものである。

なお、このプランは、「高岡市森林整備計画」の基本的方針として位置付けることとする。

②　森づくりの現状と課題

高岡市の森林面積は、市域面積 20,957ha のうち 6,690ha で市域の 32%を占め、林道は約 110㎞が開設されており、舗装延長は約 80㎞となっている。

市内の森林は、戦後に造林された多くの人工林が本格的な利用期を迎えていて、「伐って、使って、植えて、育てる」という形で循環利用することが重要となっている。

再生産可能で、生産・加工、利用などの過程で二酸化炭素の増減に影響が少ない資材である木材の持続的な生産と利用は、カーボンニュートラルの実現や持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の達成に不可欠なことから、公益的機能を維持・向上させつつ、木材資源の確保と生産を図ることが必要であり、再造林の際には優良無花粉スギ「立山 森の輝き」の積極的な活用を図ることも必要である。

③　森林整備の基本方針

ｱ　森林・林業施策の基本方向

次の３項目を基本とした森林整備を目指す。

(ｱ)　地域の特性に応じた森づくり

(ｲ)　森林資源を有効に活用できる森づくり

(ｳ)　市民参加による森づくり

ｲ　森林の有する機能に応じた森林の有する機能に応じた望ましい森林資源の姿と森林整備の基本的な考え方

森林の有する主な機能である水源涵かん養、山地災害防止／土壌保全、快適環境形成、保健・レクリエーション、文化、生物多様性保全及び木材等生産の各機能に応じた保全を進める。

ｳ とやまの森づくり基本指針に基づく森林整備の基本方針

「とやまの森づくり基本指針」に沿って、森林の状態や立地条件に応じた森づくりを目指す。

(ｱ)「里山林」では、地域の特性に対応した里山の再生を目指す。

(ｲ)「保全林」では、公益的機能がより高まるよう保全と保護に努める。

(ｳ)「生産林」では、循環型社会に貢献する持続的な木材生産に重点を置く。

(ｴ)「混交林」では、長期的な木材資源の確保と公益的機能の維持向上の両立を図る。

ｴ　地域別森林整備の基本方針

市内を５つの地域に分けて、それぞれの特性に応じた森づくりを目指す。

(ｱ)　伏木・太田・二上地区

a　能登半島国定公園に指定されている二上山を中心とする、緑豊かな森林景観の保全と整備

b　渡り鳥の休憩地保全や多種な野生動物の生息環境に配慮した里山・竹林の整備

c　二上山公園万葉植物園等による森林浴や環境教育の場の提供及び希少植物群生地の保全と整備

(ｲ)　守山・国吉・石堤地区

a　低コストで効率的な施業が可能な生産林としての森林整備

b　風雪被害を受けた森林の混交林化への誘導

c　三千坊山を中心にした森林浴や環境教育の場の提供

(ｳ)　赤丸・西五位地区

a　歴史文化環境を誇る西山西部丘陵周辺における希少植物群生地等、豊かな自然の保全と整備

b　丘陵地としての景観の整備

c　風雪被害を受けた森林の混交林化への誘導

(ｴ)　五位山地区

a　水源涵養や動植物の生息地としての自然環境の保全

b　竹林等を利用した中山間地域の活性化

c　風雪被害を受けた森林の混交林化への誘導

(ｵ)　中田地区

a　特用材（マスヤマスギ）生産の促進

b　集団間伐への誘導

c　森林の混交林化への誘導

④　森づくりの推進方策

ｱ　森林施業の推進方策

次の４項目により森林施業の推進を図る。

(ｱ)　計画的な森林施業を可能にする林道・作業道の整備を促進する。

(ｲ)　森林所有者等を交えた座談会などにより、間伐・保育等の意識啓発と森林施業の合理化を推進する。

(ｳ)　地域産材の活用や特用林産物生産の振興等による山村地域への定住を促進する。

(ｴ)　GIS（地図情報システム）等の活用による、地域ぐるみによる森林境界の明確化を推進する。

ｲ　住民参加による森づくりの推進方策

次の２項目により住民参加による森づくりの推進を図る。

(ｱ)　「とやまの森づくりサポートセンター」と連携し、ボランティア団体の活動を積極的に支援する。

(ｲ)　市民を対象にボランティア活動への参加の誘導や、森林関係者を含む地域住民の森づくりに対する意識の啓発を図る。

⑤　森づくりへの具体的な取り組み

ｱ　里山林の整備

生物多様性の保全や野生生物との棲み分け、森林教育の場の提供など、地域や生活に密着した里山の再整備を地域住民やボランティアなどの市民協働により推進する。

ｲ　保全林の整備

(ｱ)　地すべり、土石流などの防止を目的とする保安林については、公益的機能がより一層高まるように積極的な治山事業を実施し、保全・保護に努める。

(ｲ)　海岸線における保安林については、周辺環境に配慮し、改良・保育に努める。

ｳ　生産林の整備

林業者による適期伐採と再造林により、持続的な木材生産を確保する。

ｴ　混交林の整備

人工林を針葉樹と広葉樹の混交林へと誘導し、水土保全機能や生物多様性の保全など公益的機能の確保や景観の保全を図る。

ｵ　市独自の取り組み

(ｱ)　県・森林組合と連携する「住民参加の森づくり事業」として、保育作業や竹林整備を行う森林ボランティアを市民から募り、育成に努める。

(ｲ)　「まちづくり出前講座」を開催し、本市の森林の現況や森林の持つ公益的機能等について理解を深め、森林整備事業の更なるＰＲに努める。

(ｳ)　各地区にある既存の公的施設等を利用して、市民や地域住民のボランティア活動の拠点づくりを支援する。

(ｴ)　豊かな森が漁業資源を育むことから、森林組合と漁業協同組合等が連携し、流域の上下流の交流を深めながら、森林整備や海岸清掃及び間伐材の資源化等の活動を推進する。

(ｵ)　森林組合との連携により一貫した木材流通の体制づくりを支援し、地場産材の利用促進を図るとともに、除間伐材の活用（各種土木資材・漁礁・竹炭・シイタケの原木）など、中山間地の活性化に結びつく取り組みを推進する。

(2)　森林整備事業

①　森林環境保全整備事業

森林経営計画を作成した区域内で、森林経営委託契約がなされた区域において、森林環境保全直接支援事業や特定機能回復事業によって、森林の有する多面的機能を発揮させるため、間伐等の森林施業とこれと一体となった森林作業道の開設、広葉樹林化等を支援する。

②　美しい森林づくり基盤整備事業

森林による二酸化炭素の吸収作用を保全し強化する重要性が増していることから、「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」に基づく間伐、路網の開設・改良等を支援する。

③　県単森林整備事業

国の補助事業で採択されない小規模な間伐や枝打ちなどの森林整備、高齢級人工林機能強化、作業道の開設、補修等を支援する。

④　水と緑の森づくり事業

水と緑の森づくり税を活用し、里山林の整備や混交林への誘導による多様な森づくり、水源涵養や二酸化炭素の吸収源、山崩れや洪水の防止など、健全で公益的機能の高い森林づくり及び豊かな森を支える人づくりを図るため、県民参加による森づくりを進める。

⑤　森林経営管理制度に基づく事業

経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、意欲と能力のある林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進する。

(3)　林道改良事業　　県単林道改良事業・・・能越１号線、鎌谷笹波線、広地線、尾崎線

林道は、森林の効率的施業や適切な管理経営に欠くことのできない施設であることや農山村地域の振興にも資することなどから、その整備を計画的に推進する。

【林道開設及び改良・舗装事業実績】　　（令和８年３月 31 日現在）

年度 / 事業区分	令和５年			令和６年			令和７年		
	路線数［線］	延長［m］	事業費［千円］	路線数［線］	延長［m］	事業費［千円］	路線数［線］	延長［m］	事業費［千円］
団体営林業専用道開設事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体営林道開設事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体営林道改良事業	—	—	—	—	—	—	1	4	—
団体営林道舗装事業	1 —	448 —	16,566 —	1 —	503 —	6,330 —	1 (1)	532 (503)	16,302 (9,970)
県単林道開設事業	—	—	—	—	—	—	—	—	—
県単林道改良事業	3 —	110 —	8,906 —	4 —	207 —	11,210 —	4 (4)	78 (207)	— (26,714)
県単林道舗装事業	1	377	10,703	1	104	2,661	—	—	—
計	5 —	935 —	36,175 —	6 —	814 —	20,201 —	6 (5)	614 (710)	16,302 (36,684)

（※括弧は繰越事業）

(4) 森林病害虫防除事業

森林に発生する病害虫を防除し、被害の軽減を図り、森林機能の維持に努める。主に高度公益機能森林の区域である雨晴海岸の保安林において、薬剤の空中散布を実施し松くい虫被害の軽減を図る。

(5) 災害復旧事業

（令和８年３月 31 日現在）（単位：千円）

年度 / 事業区分	令和５年					令和６年					令和７年				
	路線数		延長		事業費	路線数		延長		事業費	路線数		延長		事業費
国庫補助林道施設災害復旧事業	1 (2)	線	42 (27)	m	2,200 (6,751)	— (1)	線	— (42)	m	— (5,658)	1 —	線	59 —	m	4,400 —
市単林道施設災害復旧事業	—	線	—	箇所	—	—	線	—	箇所	—	—	線	—	箇所	—
計	1 (2)	線	42 (27)	m	2,200 (6,751)	— (1)	線	— (42)	m	— (5,658)	1 —	線	59 —	m	4,400 —

（※括弧は繰越事業）

第５節　水産業の振興

１　漁場環境の保全

栽培漁業、資源管理型漁業を支援し、藻場の再生などによる漁場環境の保全に努めている。

(1)　海面漁業振興事業

近年、国民の「食」に対する安全・安心志向や健康への関心の高まりから、低脂肪、良質蛋白、有益なミネラルを多く含む魚介類が見直されており、磯根資源に富む本市海面漁業の特性を生かし、栽培漁業、資源管理型漁業の推進を図っている。

栽培漁業の推進施策として、国の漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業補助金及び民間団体からの寄付事業等を活用し、ヒラメ、クロダイの種苗放流に対し支援を行い、魚介類の資源増殖に努めている。また、前述の漁場生産力・水産多面的機能強化対策事業補助金を活用し、伏木国分地区の藻場に栄養塩を投入し、藻場の保全を図った。なお、サザエの放流は令和５年度、６年度と稚貝の購入先の石川県輪島市の漁協が能登半島地震の影響で出荷がなく実施できなかった。令和７年度より調達先を神奈川県に変更し再開している。

・海面放流量

区分＼年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
ヒラメ（千尾）	4	25	4	4	4
クルマエビ（千尾）	100	－	－	－	－
サザエ（千個）	3	5	－	－	6
クロダイ（千尾）	11	25	13	16	37

（農業水産課調）

(2)　内水面漁業振興事業

河川の魚族資源の保護が課題となっていることから、アユの稚魚放流に対し支援を行い、内水面漁業の振興に努めている。

・内水面放流量

小矢部川

区分＼年度	令和３	令和４	令和５	令和６	令和７
アユ（kg）	2,200	2,110	1,870	2,310	1,050
サケ（千尾）	285	147	147	40	18

（農業水産課調）

２　水産業特産品の開発・ブランド化

本市の特産物である鯉の普及促進・ブランド力の育成により消費拡大を目指している。

⑴　高岡市福岡鯉の里公園管理委託事業

本市の養鯉業を振興し、地域産業の発展を図るとともに、市民の憩いの場を提供するために開設。公園内の池では、観賞用の錦鯉や食用の真鯉を飼育している。

また、資料館では養鯉業の歴史や鯉の種類、生態等について、分かりやすく展示している。

施設の概要

・所 在 地　〒939-0125　高岡市福岡町矢部 784 番地

・開館時間　午前９時～午後５時

・休 館 日　月曜日(祝日を除く)、祝日の翌日、年末年始(12 月 29 日～1 月 3 日)

⑵　農畜水産物高付加価値化・販路拡大推進支援事業

農畜水産物を活用した６次産業化など、新たな特産品の開発支援に取り組み、海面・内水面漁業の振興を図っている。

【令和７年度実績】　申請事業者(水産関係)：０件

３　地域産業の後継者育成

魚の放流体験や自然観察会をとおして、児童生徒の頃から地域の産業について学ぶことで、理解と関心を深めていく。

魚食普及事業

富山県おさかな普及協議会を通じて、「ふるさと富山湾～ふしぎの海のおさかな読本～」作成し、市内小学校・義務教育学校の５年生及び教員に配布した。

【令和７年度実績】　市内小学校・義務教育学校：21 校　配布数：1,250 部